

自治体維新

首長インタビュー



北海道釧路市長

蝦名 大也 氏

えびな・ひろや 1959年北海道釧路市生まれ。83年青山学院大学経済学部中退。在学中に故・中川一郎元農相の秘書を務めたのを機に政治に関わる。鈴木宗男新党大地代表の秘書を経て93年から釧路市議2期、99年から北海道議3期。2008年11月「市民党」を標榜して釧路市長選に出馬し、初当選。12年10月の市長選で再選を果たす。趣味は読書のほか、週5回通うというサウナ。座右の銘は「初心忘るべからず」。

釧路方式で寄り添い生活保護費抑制

落ち込む税収、増え続ける社会保障費、赤字三セクの隠れ借金……。人口減少や高齢化、地域経済の疲弊などを背景に自治体財政は厳しさを増すばかり。そんな中、北海道釧路市は生活保護受給者の自立を促す独自の支援プログラムを構築。「釧路方式」として全国から注目を集める。慢性赤字に悩む2公社を解散・清算し、16年間で300億円近い財源を生み出す財政健全化推進プランもスタートさせた。

3段階のステップ踏み、徐々に就労へ

生活保護の受給人員、支給総額ともに戦後の混乱期を超えて膨れ上がっている。不正・不適格受給も後を絶たず、生活保護をめぐる議論がかまびすしい。改めて今、釧路方式の自立支援策が国や自治体関係者らの注目を集めている。

釧路市では地域経済を支える基幹企業の一つだった太平洋炭礦が2002年に閉山。大量の離職者が発生し、その影響で生活保護受給者が急増した。このままでは大変なことになる。そんな危機感もあって04年度からモデル事業を2年間展開。06年度から本格的に自立支援に取り組み始めた。

釧路方式は生活保護受給者にいきなり就労を求

めるのではなく、まず「日常生活自立」を目指し、それが達成できたら次に「社会生活自立」を促し、そのうえで「就労自立」につなげていくのが大きな特色。一つずつステップを踏んでいくことで着実に効果を上げようという考え方で。

これまでの生活保護行政はややもすると就労支援一辺倒だった。とにかく「早く職を探さない」「ハローワークに通ってください」と繰り返すだけ。だが、一般の求職者や新卒者でも思うように就職先が見つからないのに、受給者が職を得るのはそう簡単ではない。職探し以前に、社会から孤立しがちで、無気力や引きこもりに陥ったり、部屋の整理や清掃ができなかったり、人付き合いが難しくなったりする人も少なくない。

そういう人たちに「早く職を」とせかしてもハ

ードルが高すぎる。まずは健康を取り戻し、日常生活への意欲を高めてもらう。そして公園の清掃や動物園の餌づくり、福祉施設での話し相手ボランティアなどを通じて社会とのつながりを築いていく。社会の担い手として認められることで、失っていた自尊感情を回復する。それが自立のために極めて大事。地元のNPO法人などと連携して段階ごとにきめ細かい支援プログラムを組み、社会参加や就労への意欲を喚起している。

成果は少しずつ上がっている。11年度にはさまざまな自立支援プログラムに述べ5000人近い受給者が参加。最終的に46人が就労自立し、生活保護から抜け出すことができた。本格展開を始めた06年度以降の累計では200人を超える。

収入が十分でなく完全自立には至らないが、働いている受給者が多いのも釧路方式の効果だ。被保護世帯のうち働いている世帯の比率は11年11月末時点で18.7%。モデル事業開始前の03年度に比べ3.4%高まり、全国平均や全道平均を上回っている。その分、生活保護費が削減できる。10年度は1人当たり月額約11万9900円で、道内主要都市では一番低い。仮に札幌市並みだった場合と比べ、年間33億4000万円以上軽減できた計算になる。

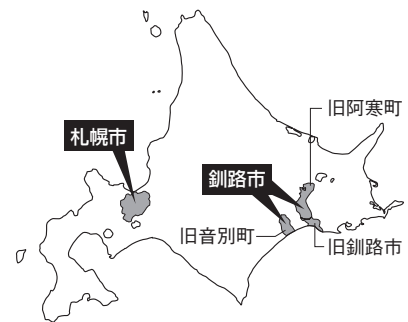
そうは言っても、働き口はまだ足りない。そのためソーシャルビジネスの手法を活用し、雇用創出にも乗り出す。昨春発足した釧路社会的企業創造協議会と連携。第1弾として漁網メーカーの協力を得て、13年度から整網作業に本格的に取り組む。継続的に働ける場を生み出したい。

三セクの巨額赤字、15年がかりで解消

釧路市は巨額の赤字を抱えた2つの公社を相次ぎ解散・清算。経常的収支不足と合わせ総額300億円近い財源をひねり出す計画が動き出した。そのしわ寄せは当然、市民にもものしかかる。

08年の市長就任後、市の財政事情を知れば知るほど危機感が深まった。当初、前市長時代に策定された集中改革プランを着実に実行すればいいと

思っていたが、たとえ計画通り達成しても財政事情は好転しないことが分かった。それどころか、釧路ではもう



30年以上も行財政改革に取り組んでいるのに収支は一向に改善しない。それはなぜか。赤字三セクという「時限爆弾」を抱えたまま、対応を先送りしてきたからにほかならない。

釧路振興公社、釧路市土地開発公社とも先行取得した土地の売却や事業化の見込みが立たず、金融負債や含み損だけが膨らみ続けていた。このままではいけない。何も手を打たなければ財政再生団体に転落し、「第2の夕張」になりかねない。そう考え、市役所内に30～40代の若手・中堅職員を中心とした特命チームを結成した。

痛みを伴う緊縮財政などだれも喜んで乗る話ではない。職員にしてみれば「言われた通り改革を進めているのに何で？」という思いだったろう。財政全体の状況は個々の部署でも十分には分からない。まずは情報を開示し、危機感を共有したかった。「これから20年、30年の市役所人生を考えてほしい。このままでいいのか。今は苦しくとも将来のために手を打つのか」。そう問いかけた。

議論を重ね、チームは2公社とも整理するとの方向を打ち出す。土地開発公社は10年度、振興公社は11年度に相次いで解散・清算に踏み切った。不良債務処理には三セク債（第三セクター等改革推進債）を活用する。総額は約132億3400万円。償還は10年間で原則だが、単年度負担を軽減しようと国に掛け合い15年償還に延長が認められた。

ただ、三セク処理だけでは十分ではない。税収が低迷する半面、義務的経費などは増大する一方で、経常的収支不足対策も不可欠だ。三セク債の償還期限に合わせ、11年度から26年度までを計画年次とした財政健全化プランを策定。16年間で286億9100万円の収支改善を目標に掲げた。

具体的対策は職員給与カット、経費削減、公債費抑制など多岐にわたる。事業縮減や手数料・使用料15%値上げなど市民の負担増も避けられず、反発や批判も強かった。プラン策定前後には地区ごと



阿寒湖のマリモを視察する蝦名市長。世界遺産登録が実現すれば観光振興効果が期待できるが、生息環境保全も一段と重要になる

に住民説明会を開催。

「いま課題を明らかにし、抜本的な改革を行わなければ、釧路市の未来はない」。そんな思いを私自身が先頭に立って繰り返し訴え、理解を得ることができた。

滑り出しはほぼ順調だ。初年度にあたる11年度の健全化対策効果自体は約12億円でわずかに目標を下回ったものの、最終的に単年度収支は計画より1億4200万円好転した。12年度も目標をほぼ達成できる見込み。最初の5年間を「集中取組期間」と位置付けており、15年度まで順調にいきさえすれば財政再建は軌道に乗ると見ている。

花粉ゼロの街を標榜、花粉症の人呼び込む

市長1期目は「財政再建の足掛かりを築いた」と評価される一方、「成長戦略が見えない」との批判も受けた。市長自身、2期目の課題に「産業振興と雇用創出」を掲げ、攻めに転じる。

人口減少、高齢化が避けて通れないとするならば、地方都市にとって観光客の誘致、交流人口の増大こそが重要になってくる。北海道全体にも言えることだが、「食と観光」がテーマ。釧路を中心とした道東地域は食資源も観光資源も潜在的に豊富で、まだまだ魅力を磨き上げる余地は大きい。

12年はタンチョウ、マリモという釧路が誇る国の特別天然記念物が指定60周年という節目を迎え、さまざまなイベントで盛り上がった。いま期待をかけているのが「阿寒湖のマリモ」を世界自

然遺産に登録しようという動き。地元観光団体や研究者らによる地域連絡会議も発足した。球状マリモが群生するのは世界中を探しても阿寒湖とアイスランドだけ。そんな希少性をアピールし、世界遺産登録を何とか実現させたい。

真夏でも冷涼な気候を売り物に首都圏などから長期滞在者を呼び込もうという取り組みも実績を上げている。昨夏は猛暑と電力不足が重なり、「クーラー要らずの釧路」が一段と注目された。道庁の調査では道内自治体の体験移住誘致は11年度、12年度上期とも釧路市がトップだった。これまでは夏場中心だったが、今後は通年での誘客に力を入れる。釧路にはスギやヒノキの植生がない。一方で、国民病と言われるほど花粉症に悩む人は多い。その点に着目し、今冬から「花粉ゼロの街」として売り込み始めた。7～9月が避暑なら、1～3月は「避粉」にどうぞというわけだ。

魅力ある地域なのに「遠い」「交通インフラ不足」が難点だった。しかし昨年9月に台湾の復興航空が釧路空港初の国際定期便を開設。今年3月末にはAIRDOが釧路—羽田路線に就航し、全日空、日航と合わせ1日7往復に増便する。道東道もいずれ延伸される見通し。交通インフラの整備が誘客に大きな追い風となるのは間違いない。

インタビューから▶▶

自立への道はまず日常生活から。釧路方式はいわば「急がば回れ」の発想といえよう。確かに1人当たり保護費の抑制など一定の成果は上げているが、受給者数や保護費総額が増えているのも事実。受給者は1万人を突破、実に市民18人に1人の割合だ。この比率は全国平均の3倍にのぼる。背景にあるのは基幹産業の疲弊。水産、石炭、紙・パルプという3本柱がいずれも揺らぎ、雇用の受け皿が細ってきた。次の成長分野は何か。観光振興、農業や漁業の6次産業化、地場木材活用、再生可能エネルギー……。釧路の潜在力を生かせば道東の拠点都市として輝きを取り戻すことが出来るだろう。地域経済を強くすることが結局、生活保護問題にも財政健全化にもプラスになる。 (釧路支局長 岩本 隆)